

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県宇土市
本事業の担当部局名 企画財政部まちづくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	宇土市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	33,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	33,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	33,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 宇土市は少子化対策として「第2期宇土市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度～令和6年度)を推進し、子育て支援の充実を図っている。「元気な心と体を育み自立を支える」、「子育て家庭をみんなで支える」、「ゆたかに育つ安心・安全のまちをつくる」を基本目標に掲げ、保育サービスの拡充や育児相談窓口の設置を実施している。また、結婚新生活支援や定住移住促進など、地域活性化にも取り組んでいる。				
	<本個別事業の位置付け> 第2期宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2年度～R6年度)では、 基本目標1 新しいひとの流れをつくる 基本目標2 切れ目のない子育て支援 基本目標3 安定したしごとをつくる 基本目標4 多様な主体による持続可能な社会づくり の4つを掲げており、本事業は基本目標2に位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	所得制限なし		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・税金の滞納がないこと ・暴力団構成員でないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込	70	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	40	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	30			

【世帯数積算根拠】

【宇土市役所婚姻届け受理件数】

R3年:113件 R4年:115件 R5年:128件
3年度の平均値が約118件であり、そのうちの両方又は一方が宇土市に住民票がある40歳未満の世帯が6割程度のため、約70世帯と積算される。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	70 世帯
～12月(実績)	8 世帯
1月～3月(見込)	62 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>	<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>
(29歳以下) 40 世帯 × 600,000 円 =	24,000,000 円
(その他) 30 世帯 × 300,000 円 =	9,000,000 円
(継続補助)	0 円
合計	33,000,000 円

3. 広報の実施予定

都道県連携コースのため、熊本県のHPや市の広報・SNSで長期的周知を行う。
また、市民課窓口や関係機関に案内チラシを設置する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚新生活支援事業補助金の申請件数		件	70 (R7年度)	8 (R6年12月)
	出生数		人	未定 (R7.3策定)	247 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.63 (R4年度)	
	婚姻件数		件	128 (R5年度)	
	婚姻率			3.5 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	—
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	—